

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第25期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

頁

第25期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期 前第1四半期 連結累計期間	第25期 当第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	270,291	294,020	1,251,177
経常利益 (百万円)	11,128	12,023	75,588
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,544	7,024	30,446
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,377	2,688	21,504
純資産額 (百万円)	622,808	634,079	639,750
総資産額 (百万円)	1,410,285	1,426,378	1,474,894
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,263.74	2,504.10	10,854.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	42.0	41.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社は、日本電信電話㈱（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社221社及び関連会社18社）は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、の3つを主な事業として営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成24年4月1日付の組織名称の変更に伴い、当連結会計年度より、従来の「グローバルITサービス」事業の名称を「エンタープライズITサービス」に変更しております。各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル
行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・エンタープライズITサービス
製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業
- ・ソリューション&テクノロジー
先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善しつつあり、設備投資も緩やかな増加基調にあるなど、全体的には緩やかに持ち直しつつあります。また、景気の先行きにつきましては、国内需要が堅調に推移し、海外経済が減速状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが依然として存在しております。

情報サービス産業においては、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあるものの、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もあり、全般的には投資が緩やかに増加する兆しが見えてきております。しかし、長期的な円高を背景とした企業の海外進出の加速や、欧州債務危機の影響によっては、IT投資が抑制される懸念があります。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進出し、Global TOP 5を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組みました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<新規分野拡大・商品力強化>

- ・多様なデータから高度な分析や予測を高速に処理するビジネス・アナリティクス^(注)分野において、当社及び㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブと日本テラデータ㈱の3社による協業とお客様企業への提案活動を開始。
- ・アジア地域の大学におけるIT技術開発力の伸張と人材育成を目的とした研究開発・教育活動を共同推進することについて、慶應義塾大学SFC研究所と基本合意を締結。

<グローバルビジネスの拡大・充実・強化>

- ・中国市場における金融機関向けITクラウドサービスやソリューション提供事業の一層の拡大を目指し、上海通聯金融服務有限公司と資本提携を実施。
- ・ミャンマーのIT分野における高いポテンシャルを考慮し、オフショア開発拠点の拡大及び現地ビジネスの展開に向けて、NTT DATA Myanmar Co., Ltd.の設立を決定。

<全体最適の追求>

- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築と、海外地域での当社ブランド強化等を目的として海外グループ会社の統合・再編を実施し、米州地域ではNTT DATA, Inc.、EMEA地域ではNTT DATA EMEA Ltd.、中国地域においては恩梯梯数据(中国)有限公司、APAC地域ではNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を中心とした新体制を発足。
- ・効率的な事業運営を促進するため、本社組織である技術開発本部、ITマネジメント室、品質保証部をソリューション&テクノロジーカンパニー配下へ移管することにより、それぞれの管理機能をカンパニーに集約。

(注) ビジネス・アナリティクス

自社内外にある膨大なデータを、データマイニングや数理最適化といった高度な分析を組み込むことで最大限に活用し、データに隠れた関係性を発見したり、将来起こり得る事態を予測したりすることによって、経営意思決定に役立てる取組です。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・「地銀共同センター」において、㈱鳥取銀行へのサービスを開始。また、「STELLA CUBE」において、㈱但馬銀行、㈱富山銀行、㈱長野銀行へのサービスを開始。さらに、㈱横浜銀行、㈱北陸銀行、㈱北海道銀行によるシステム共同利用に、新たに㈱七十七銀行が参加することについて、4行との基本契約を締結。
- ・レセプト院内審査支援システム「レセプト博士NEO」(注1)のラインアップを拡充し、歯科レセプト院内審査の効率化及び精度向上を実現する歯科レセプトチェック機能を新たに搭載した「レセプト博士NEO Dental」を販売開始。

<エンタープライズITサービス>

- ・キリンホールディングス㈱の子会社であるキリンビジネスシステム㈱と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・日系企業の海外進出に伴うシステムのグローバル化需要に応えるため、SAPソリューションと業務ノウハウの一本化を図るとともに、SAP事業のより戦略的な運営を目指し、㈱NTTデータ・グローバルソリューションズを設立。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・ビッグデータを活用した顧客情報分析支援サービスとして、企業が独自にシステム構築などを行うことなく、低価格かつ短時間で顧客情報分析レポートの利用を可能とする「BizXaaS BA」を提供開始。
- ・OSS統合運用管理ソフトウェア「Hinemos(ヒネモス)」(注2)を大幅に刷新し、システムの稼働状況の可視化などの機能拡充や改善により、システムの運用管理に関わるトータルコストのさらなる抑制を可能とする「Hinemos Ver. 4.0」を提供開始。

(注1) レセプト院内審査支援システム「レセプト博士NEO」

医療機関が保険者に医療費を請求する際の診療報酬明細書(レセプト)の内容が正しいことを確認する院内審査において、自動チェックによる効率化や審査の精度向上などを実現するシステムです。

(注2) OSS統合運用管理ソフトウェア「Hinemos」

システムを安定的に運用するために、システムの稼働状況を統合的に監視・管理する、オープンソース・ソフトウェア(OSS)です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	294,020百万円	(前年同四半期比	8.8%増)
・営業利益	13,330百万円	(同	15.5%増)
・経常利益	12,023百万円	(同	8.0%増)
・税金等調整前四半期純利益	12,023百万円	(同	10.2%増)
・四半期純利益	7,024百万円	(同	98.1%増)

当第1四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

[パブリック&フィナンシャル]

連結子会社の拡大影響が当社単体における前年度完成案件による減収影響を上回ったこと等により、売上高は増加したものの、既存子会社における不採算案件の影響や、連結拡大に伴うのれん償却費の増加等もあり、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高183,577百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益11,042百万円（同17.0%減）となりました。

[エンタープライズITサービス]

当社単体におけるテレコム関連等の規模拡大及び既存子会社の増収影響等により、売上高は増加しました。

また、上記影響に加え、不採算案件の抑制影響等により、セグメント利益も増加しました。

この結果、売上高100,162百万円（前年同四半期比16.9%増）、セグメント利益1,054百万円（前年同四半期はセグメント損失1,420百万円）となりました。

[ソリューション&テクノロジー]

当社単体及び既存子会社における他セグメントからの受託案件規模拡大により、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高41,474百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益1,234百万円（同1.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,426,378百万円と、前連結会計年度末に比べて48,516百万円、3.3%の減少となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、518,272百万円と前連結会計年度末に比べ22,136百万円、4.1%の減少となりました。固定資産は、減価償却費が投資を上回ったこと等により、908,105百万円と前連結会計年度末に比べて26,380百万円、2.8%の減少となりました。

一方、負債は、社債の発行による増はあるものの、コマーシャル・ペーパーの償還や買掛金の支払い等により、792,298百万円と前連結会計年度末に比べて42,844百万円、5.1%の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,199百万円であります。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標または商標です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,805,000	2,805,000	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	2,805,000	—	142,520	—	139,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,805,000	2,805,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,805,000	—	—
総株主の議決権	—	2,805,000	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株（議決権数27個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,827	126,924
受取手形及び売掛金	273,737	194,343
リース債権及びリース投資資産	17,469	17,855
有価証券	22,160	32,029
たな卸資産	25,811	34,149
繰延税金資産	14,733	15,302
その他	47,644	99,738
貸倒引当金	△1,975	△2,070
流動資産合計	540,408	518,272
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	116,800	109,546
建物及び構築物 (純額)	100,443	98,544
機械装置及び運搬具 (純額)	16,779	15,307
工具、器具及び備品 (純額)	14,697	14,910
土地	50,814	50,858
リース資産 (純額)	4,262	3,927
建設仮勘定	18,223	16,221
有形固定資産合計	322,021	309,315
無形固定資産		
ソフトウェア	232,607	226,920
ソフトウェア仮勘定	63,039	68,132
のれん	133,807	129,382
リース資産	374	400
その他	51,844	49,424
無形固定資産合計	481,673	474,260
投資その他の資産		
投資有価証券	37,899	32,079
繰延税金資産	53,510	53,596
その他	40,163	39,597
貸倒引当金	△782	△744
投資その他の資産合計	130,791	124,529
固定資産合計	934,485	908,105
資産合計	1,474,894	1,426,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,125	63,109
短期借入金	12,574	11,052
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,738	2,579
1年内償還予定の社債	283	50,200
リース債務	3,128	2,933
未払金	19,809	17,026
未払法人税等	15,111	5,607
前受金	123,882	128,609
受注損失引当金	1,405	1,503
資産除去債務	278	284
その他	69,128	51,281
流動負債合計	350,465	334,188
固定負債		
社債	250,071	225,092
長期借入金	86,005	85,348
リース債務	5,470	5,130
繰延税金負債	17,393	16,050
退職給付引当金	109,766	111,784
役員退職慰労引当金	1,221	1,150
資産除去債務	1,442	1,417
その他	13,306	12,135
固定負債合計	484,678	458,110
負債合計	835,143	792,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	352,186	350,659
株主資本合計	634,006	632,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	△381
繰延ヘッジ損益	△138	△358
為替換算調整勘定	△21,046	△24,373
年金債務調整額	△478	△374
その他	*2 △6,492	*2 △7,304
その他の包括利益累計額合計	△28,296	△32,793
少数株主持分	34,041	34,392
純資産合計	639,750	634,079
負債純資産合計	1,474,894	1,426,378

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	270,291	294,020
売上原価	204,438	222,200
売上総利益	65,852	71,820
販売費及び一般管理費	54,308	58,490
営業利益	11,543	13,330
営業外収益		
受取利息	275	114
受取配当金	452	881
為替差益	681	—
その他	672	900
営業外収益合計	2,081	1,896
営業外費用		
支払利息	1,580	1,357
その他	916	1,845
営業外費用合計	2,497	3,203
経常利益	11,128	12,023
特別損失		
災害による損失	*1 218	—
特別損失合計	218	—
税金等調整前四半期純利益	10,909	12,023
法人税等	7,559	5,036
少数株主損益調整前四半期純利益	3,349	6,986
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△195	△37
四半期純利益	3,544	7,024
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△195	△37
少数株主損益調整前四半期純利益	3,349	6,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△280
繰延ヘッジ損益	△211	△220
為替換算調整勘定	△1,026	△3,111
年金債務調整額	—	104
持分法適用会社に対する持分相当額	16	22
その他	△509	△812
その他の包括利益合計	△1,972	△4,298
四半期包括利益	1,377	2,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263	2,527
少数株主に係る四半期包括利益	113	160

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、新たな買収に伴い、3社を連結の範囲に含めており、合併等により、5社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、株式譲渡に伴い、2社を持分法適用の範囲から除外しております。
主要な除外した持分法適用会社は、次のとおりであります。

(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,842百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,583百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

※2 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 災害による損失

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	36,138百万円	36,120百万円
のれんの償却額	2,504百万円	2,728百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書計上額 (注4)
	パブリック &ファイナン シャル	エンター プライズIT サービス (注1)	ソリュー ション&テ クノロジー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	170,937	84,833	14,282	270,053	227	270,281	9	270,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,917	867	23,895	27,680	3,036	30,716	△30,716	—
計	173,855	85,701	38,177	297,734	3,264	300,998	△30,707	270,291
セグメント利益又は損 失(△)	13,306	△1,420	1,212	13,098	72	13,171	△2,262	10,909

(注) 1 グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。

2 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,262百万円には、セグメントに未配分の金融収支△1,138百万円、セグメントに未配分の全社費用等△966百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

エンタープライズITサービスにおいて、平成23年6月7日に、NTT DATA Italia S.p.A. (旧社名Value Team S.p.A. より平成24年4月2日付で商号変更しております。)の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第1四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、30,286百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益及び包括利益計算 書計上額 (注4)
	パブリック &ファイナン シャル	エンター プライズIT サービス (注1)	ソリュー ション&テ クノロジー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,004	98,597	15,037	293,639	368	294,008	12	294,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,573	1,564	26,437	31,574	3,302	34,877	△34,877	—
計	183,577	100,162	41,474	325,214	3,671	328,885	△34,865	294,020
セグメント利益又は損 失(△)	11,042	1,054	1,234	13,331	15	13,346	△1,323	12,023

(注) 1 グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。

2 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,323百万円には、セグメントに未配分の金融収支△1,040百万円、セグメントに未配分の全社費用等△219百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結子会社であるNTT DATA Italia S.p.A. (旧社名Value Team S.p.A. より平成24年4月2日付で商号変更しております。)について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に48百万ユーロ(5,697百万円)、繰延税金負債に15百万ユーロ(1,766百万円)を配分しております。

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表提出会社である当社は、グローバルオペレーションをより一体的・効率的に推進するための運営体制の構築、ローカル顧客への密着したサービス提供とグローバル顧客への迅速なサービス提供を実現する仕組みの構築を目指し、EMEA地域のグループ会社について、平成24年3月に設立したNTT DATA EMEA Ltd.を中心とした新体制を発足させ、統合・再編を進めております。その一環で、当第1四半期連結会計期間において、次のとおり共通支配下の取引を実施しております。

平成24年4月1日、当社の連結子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGが100%保有するNTT DATA Italia S.p.A. 株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA EMEA Ltd.へ譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA EMEA Ltd.

事業の内容 当社EMEA地域における統括会社

被結合企業

名称 NTT DATA Italia S.p.A. (旧社名Value Team S.p.A. より平成24年4月2日付で商号変更しております。)

事業の内容 ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 法的形式

NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd. に対するNTT DATA Italia S.p.A. 株式の譲渡

(4) 結合後企業の名称

NTT DATA EMEA Ltd.

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,263.74	2,504.10
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,544	7,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,544	7,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年8月8日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員財務部長 寒河江弘信
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩本敏男及び当社最高財務責任者寒河江弘信は、当社の第25期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。